

中央区の状況

1 財政状況

(1) 実質収支比率

	中央区	特別区平均	全国平均
元年度	4.3%	5.4%	3.4%
2年度	3.1%	7.0%	4.2%
3年度	3.2%	8.6%	4.9%
4年度	3.3%	7.2%	4.7%
5年度	3.1%	6.2%	—

※ 一般財源（特別区民税、特別区財政調整交付金など）をベースとした標準的な財政規模（標準財政規模）に対して、黒字額の割合をみるもので、一般的には3～5%の比率が適当であると言われています。

本区においては、適正水準の範囲を維持しています。

(2) 経常収支比率

	中央区	特別区平均	全国平均
元年度	72.4%	79.2%	93.4%
2年度	75.1%	81.9%	93.8%
3年度	67.8%	78.6%	88.1%
4年度	64.6%	76.7%	92.4%
5年度	60.4%	76.5%	—

※ 人件費や生活保護などの扶助費、過去の借入金の返済である公債費等のように、容易に削減することが困難な義務的な経費や経常的な事業に要する経費に、特別区税などの経常的な一般財源が、どの程度充てられているかを見ることによって、財政構造の弾力性を測定するものです。数値が高いほど硬直的で自由に使える財源が少なく、適正な水準は一般的に70～80%と言われています。

令和5年度における本区の経常収支比率は60.4%となりました。

近年は60%～76%の範囲で推移しており、一定の弾力性を維持しています。

2 中央区内景気動向調査（令和6年10月）

中央区内の景気動向を把握するため、2カ月に一度区独自に調査を行っているものです。

※ DI（ディフュージョン・インデックス）は個々の経済指標を3か月前と比較し、50は景気が横ばいであることを示します。

	2月	4月	6月	8月	10月
景気の現状判断DI	58.5	59.0	54.3	54.4	53.9
景気の先行き判断DI	54.3	53.7	50.0	58.9	51.7

調査結果の概要（抜粋）は以下のとおりです。

前回調査から現状判断DIは微減し、先行き判断DIは減少となった。家計動向関連では、秋の行楽シーズン到来に伴う需要増加に期待する声があった一方で、原材料価格の高騰や最低賃金の引き上げの影響を懸念する声があった。企業動向関連では、物価上昇や利上げの影響を懸念する声があった。円安、原材料・エネルギー価格、物価高が続く中、政府の経済対策の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視していく必要がある。

3 定住人口の推移

	人口	増減	増減比	出生数
23年	116,930人	-	-	1,432人
24年	120,297人	3,367人	2.88%	1,511人
25年	128,628人	8,331人	6.93%	1,694人
26年	132,610人	3,982人	3.10%	1,837人
27年	138,088人	5,478人	4.13%	1,981人
28年	142,995人	4,907人	3.55%	2,032人
29年	149,640人	6,645人	4.65%	2,079人
30年	156,823人	7,183人	4.80%	2,108人
元年	162,502人	5,679人	3.62%	2,088人
2年	168,361人	5,859人	3.61%	2,144人
3年	170,583人	2,222人	1.32%	2,010人
4年	171,419人	836人	0.51%	1,940人
5年	174,074人	2,655人	1.58%	1,813人
6年	176,835人	2,761人	1.64%	1,955人
7年	187,404人	10,569人	6.20%	-

※ 1月1日現在の住民基本台帳による人口

- ◎ 平成23年11月16日、人口12万人を突破（42年ぶり）
- ◎ 平成25年4月10日、人口13万人を突破（46年ぶり）
- ◎ 平成27年4月27日、人口14万人を突破（51年ぶり）
- ◎ 平成29年1月13日、人口15万人を突破（55年ぶり）
- ◎ 平成30年5月14日、人口16万人を突破（59年ぶり）
- ◎ 令和2年4月27日、人口17万人を突破（66年ぶり）